

## 1 基本的な考え方

「お互いの人権が尊重され、誇りをもって生きることができる差別と偏見のない社会」

(1) 一人ひとりが自己決定権に基づいて個性と能力を発揮(自己実現)する公平な機会が保障された社会の構築

(2) 人権侵害、差別をもたらす社会的要因の解消と一人ひとりの人権尊重意識の高揚

(3) すべての人の尊厳と社会参加が保障され、等しく社会の一員として尊重される社会の実現

## 2 人権教育・人権啓発の推進

### I 人権教育

#### 1 学校教育

- (1) 教育活動全体を通じた人権教育の推進
- (2) 指導内容・方法の工夫・改善
- (3) 教職員に対する研修等の充実

#### 2 社会教育

- (1) 家庭における人権教育の推進
- (2) 地域における人権教育の推進
- (3) 学習内容・方法の工夫・改善
- (4) 推進者の育成

### II 人権啓発

#### 1 県民

- (1) 効果的な啓発・情報提供
- (2) 効果的な啓発手法

#### 2 企業

- (1) 事業主等への人権啓発
- (2) 公正採用選考に関する取組

#### 3 特定職業従事者

ア 医療・保健関係職員 イ 福祉関係職員 ウ 教職員  
エ 行政職員 オ 警察職員 カ 消防職員

## 3 (新) 差別実態の解消に向けた施策

差別実態を解消していくため、社会的要因の解消に向けた施策を推進

#### 1 差別のない社会づくりの推進

#### 2 差別解消に向けた施策の検討

- (1) 差別事象検討小委員会
- (2) 障がい者差別解消支援地域協議会

## 4 (新) 相談支援体制の充実

#### 1 相談機能の充実

- (1) 活用しやすい環境づくりの推進
- (2) 関係機関の連携の推進
- (3) 相談員の資質向上
- (4) 人権に関する総合的な相談窓口による対応

#### 2 救済制度の確立の国への要望

実効性のある救済制度の確立についての国要望

## 5 (新) 人権施策の推進に資する調査

差別実態を把握するための人権意識調査や各種調査を実施し、施策に反映

#### 1 人権問題に係る現状把握

#### 2 人権に係る様々な調査

- (1) 啓発事業におけるアンケート調査
- (2) 定期的な調査

## 6 (新) 共通して取り組む重要施策

グローバル化やデジタル化の進展に伴う新たな人権課題に対応するため、人権尊重の社会づくりのための重要な施策

#### 1 SDGsにおける人権

- (1) SDGsの理念を踏まえた人権施策の推進

#### 2 ビジネスと人権

- (1) 企業の取組の推進
- (2) ハラスメント防止等の推進
- (3) 労使間の問題解決支援
- (4) 新たな人権課題への対応

#### 3 デジタル社会における人権

- (1) 教育・啓発の推進
- (2) 相談支援体制の充実
- (3) インターネット上での人権侵害行為への対応
- (4) 青少年の健全な育成のための環境整備
- (5) 新たな人権課題への対応

#### 4 個人情報の保護と人権

- (1) 個人情報の適正な管理等の推進
- (2) マイナンバー制度や本人通知制度の周知

#### 5 ユニバーサルデザインの推進

- (1) 教育・啓発の推進
- (2) カラーUDの推進
- (3) 関係機関等との連携
- (4) 公共機関等のUD化の推進

## 7 分野別施策の推進

### 同和問題(部落差別)

同和問題解決への県民等の主体的な取組を推進し、部落差別のない社会の実現

- (1) 教育・啓発の推進
- (2) 隣保館における相談機能等の充実
- (3) 就労の支援
- (4) 差別事象等への対応
- (5) 関係団体との連携

### 障がいのある人の人権

障がいの有無にかかわらず、相互に人権と個性を尊重し、安心して暮らすことができる社会の実現

- (1) 教育・啓発の推進
- (2) 相談支援体制の充実
- (3) 権利擁護の推進
- (4) 障がい者差別の解消に向けた取組
- (5) 社会参加と雇用の推進
- (6) 暮らしやすいまちづくりの推進
- (7) 特別支援教育の充実
- (8) 精神障がいのある人に関する施策の充実

### 高齢者の人権

高齢者が敬愛されつつ生きがいを持ち、安心して日常生活を営める社会の実現

- (1) 教育・啓発の推進
- (2) 相談支援体制の充実
- (3) 社会参加・健康づくりの推進
- (4) 福祉サービスの質の向上
- (5) 暮らしやすいまちづくりの推進
- (6) 認知症関連施策の充実
- (7) 高齢者虐待防止対策等の充実

### 外国人の人権

国籍等の異なる人々が、相互理解を深め、同じ地域の一人として共に安心・快適に暮らしていける社会の実現

- (1) 暮らしやすいまちづくりの推進
- (2) 生活情報の提供の充実
- (3) 相談支援体制の充実
- (4) 教育・啓発の推進
- (5) 外国人児童生徒等に対する教育の充実
- (6) 外国人の社会参画の推進

### 刑を終えて出所した人の人権

刑を終えて出所した人が社会の一員として円滑な生活を営める社会の実現

- (1) 教育・啓発の推進
- (2) 相談・支援の充実

### 性的マイノリティの人権

性的マイノリティの人々が自尊感情を持って自己決定、自己選択できる社会の実現

- (1) 教育・啓発の推進
- (2) 相談支援体制の充実
- (3) 諸課題についての対応

### 様々な人権

多様性を認め合い、差別や偏見のない社会の実現

- (1) 北朝鮮当局によって拉致された被害者等
- (2) 災害被害者等の人権
- (3) アイヌの人々
- (4) ひきこもりの状態にある人の人権

### 男女共同参画に関する人権

家庭・地域・職場のあらゆる場で、性別にとらわれることなく、一人ひとりの人権が尊重される社会の実現

- (1) 教育の推進
- (2) 啓発・支援体制の充実
- (3) 性別に関係なく、誰もが能力を発揮できる職場環境づくりの推進
- (4) 女性の政策・方針決定過程への参画の推進
- (5) 男性の家庭生活・地域生活への参画促進
- (6) あらゆる暴力の根絶

### 子どもの人権

子どもが権利の主体者として尊重され、心身ともに健やかに成長していく社会の実現

- (1) 教育・啓発の推進
- (2) 相談支援体制の充実
- (3) いのちを育むための教育の推進
- (4) 児童虐待防止対策の充実
- (5) 要保護児童・要支援家庭・子どもの貧困対策への取組の推進
- (6) 子どもの権利への取組の推進
- (7) 特別支援教育の充実【再掲】
- (8) 青少年の健全な育成のための環境整備の推進
- (9) いじめ、暴力行為、不登校等への対応の充実
- (10) 体罰防止に向けた取組の充実

### 感染症等病気にかかわる人の人権

病気から生じる様々な人権問題が解消され、また患者本位の医療体制の構築された社会の実現

- (1) 教育・啓発の推進
- (2) 相談支援体制の充実
- (3) プライバシーに配慮した医療環境の整備
- (4) ハンセン病回復者等への支援
- (5) HIV感染者、エイズ患者への支援
- (6) 難病患者等への支援
- (7) 新型コロナウイルス感染症に関する取組

### 犯罪被害者等の人権

犯罪被害者とその家族等が被害の回復等に向けて、適切な支援を受けられる社会の実現

- (1) 教育・啓発の推進
- (2) 相談・支援の充実

### 生活困難者の人権

経済的な生活困難に直面している人々が、健康で文化的な生活を営める社会の実現

- (1) 教育・啓発の推進
- (2) 生活困難者への自立支援
- (3) 生活困難者への就労支援
- (4) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた生活困難者への支援
- (5) 地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制整備の推進

## 8 人権施策の推進体制

1 県の推進体制

2 鳥取県人権文化センター等との連携・協働

3 国、市町村、関係団体、NPO等民間団体、企業等との連携・協働

人権尊重の社会づくり相談ネットワーク、いじめ問題検証委員会 等  
鳥取県人権尊重の社会づくり協議会  
人権尊重の社会づくり委員会(庁内)、意識調査等の実施